会だ。

No.217 ^{令和4 (2022)}年 8月1日

- 編集と発行

門 真 市 議 会 06-6902-1231(代表) 072-885-1231

ブレミアム付商品券発行事業

第2回定例会

和4年度門真市一般会計補正予算(第4号)」など、 のとおり可決、 定数条例の一部改正について」を除き、いずれも原案 審議した結果、 市長提出議案11件、 令和4年第2回定例会は、6月6日に開会し、 議員提出議案第7号「門真市議会議員 承認並びに同意し、6月21日に閉会し 議員提出議案3件について慎重に

本会議で門真市ゼロカーボンシティ宣言を表明する宮本市長 問 商品券をプレミアム価格で! 地域経済を活性化

る目的は。 プレミアム付商品券を発行す

答 対象にプレミアム付商品券を発 帯及び4年4月2日から9月30 価高騰への対応として、 ともに、地域経済の活性化を図 行し、市民の生活支援を行うと 日までの間に出生した新生児を 月1日を基準日とした市内全世 ることを目的とする。 コロナ禍による原油価格や物 4 年 7

問 購入金額は。

答

お、マイナンバーカードを提示 冊5000円で購入できる。な した場合は、4000円となる。 額面6500円の商品券が1

問 増額幅は。 物価高騰による食材 費の想定

円、中学校で約14円と 12円、小学校中・高学 小学校低学年で1食当たり約 年で約13 想定して

問

購入方法は

答

1世帯当たり2冊まで購入で

を含む補正予算など13議案を可決

じ

(その他の質疑項目) る事務費用について プレミアム付商品券発



(民生水道常任委員会 審査概要)

、議決結果)全員異議なく可決

4年度補正予算

1

(一般会計補正予算 (第4号))

文教こども常任委員会

食材価格の高騰に 学校給食への予算 算を充当

問 理由は。 給食費の値上げ防止 に至った

額相当分に充てることとした。 も上昇を続けているが の交付金を活用し、食 ことは望ましくないと考え、国 にすぐさま応分の負担を求める 給食で使用する多くの 今般の物価高騰によ 以材費の増 2、各家庭 6り、学校 食材価格

問 概要は。

答 陽光パネル等設置要件調査や、 備等の導入候補施設の抽出、太〇施設を対象に、太陽光発電設 市が保有する公共施設約10

導入調査における業務委託の

事業性評価等の委託を予定する。

委託業者の選定方法は。

問

答 受注業者の選定を予定する。 査にも十分な知見と実績がある 関連計画の内容を熟知し、同調 本市公共施設の基礎データや

パーや大型店舗に設置予定の販 売所にて購入となる。 きる引換券を交付し、 は、1人につき2冊ま するとともに、新生児について きる引換券を対象全世 市内スー 帯に送付 で購入で

行におけ

も

·一般会計補正予算(1)、(2)

条例の一部改正、人事案件など

○議決結果、議会活動日誌……………

・意見書、議会日程など

<

○議案審議等の概要………1~3ページ

・介護保険事業特別会計予算、附属機関に関する

○一般質問・所管質問………4~7ページ

4年度補正予算 (一般会計補正予算(第3号)) 2

、議決結果)全員異議なく可決

、総務建設常任委員会 審査概要

ゼロカーボンの実現を目指し 太陽光発電設備の導入を検討

介護保険事業特別会計予算

民生水道常任委員会審査概要)

当たり、アンケート調査を実施 巾単独での介護保険事業運営に

問 アンケート調査の目的は。

答

答 要介護者等の現状や課題の調査 滑な実施に関することについて 護保険事業に係る保険給付の円 の市民を対象に実施する。 ・分析及びニーズを把握するた め、無作為に抽出する65歳以上 高齢者福祉に関する施策や介

占 険料よりも引き下げる方策は。 6年度の介護保険料を現行保

答

近年の高齢化に伴う介護給付

議会だより

る。高額化の抑制につながるよ 化は避けえないものと考えてい 費の増加により、 う、本市独自の社会資源を生か 介護予防の取組を進めていく。 しながら、より地域に根差した 基準額の高額

制度を参考に検討していく。 くすのき広域連合の独自減免 介護保険料の独自減免制度に プロポーザル方式とは?

答

円滑な介護保険事業の 営に向けて

門真市事務分掌条例の一部改正

て介護保険事業を行うものです。 解散することに伴い、本市におい については、くすのき広域連合が

(議決結果) 全員異議なく可決

(民生水道常任委員会 審査概要)

ついて、市の考えは。 介護事業所との円滑な連携に

問

いて、 事務連絡を送付し、広報紙等へ 施方法や引継ぎなどについて、 掲載により周知を行った。 くすのき広域連合の解散につ 今後は、解散後の各事業の実 市内全事業所等に対して

問 向けた市の考えは。 要介護認定までの期間短縮に

行っていく。

随時、情報提供や相談対応等を

や認定審査会の運営方法等も検 野に入れ、認定調査の実施方法 ステムはプロポーザル方式によ 市が新たに導入する介護認定シ 選定を行う予定である。 事務の効率化推進のため、 また、認定業務の委託化も視

きる体制の整備に努めていく。 討し、適正な介護認定が実施で

問

ついて、市の考えは。

ついて、プロポーザル の提出を求め、提案者を 式だよ。

工場の市外流出を防ぎ 雇用の安定を

規定により公表された準則に代え を定める条例の制定については、 て適用すべき準則を定めるもので 定に基づき、同法第4条第1項の 工場立地法第4条の2第1項の規 門真市工場立地法に基づく準則

(議決結果) 賛成討論の後 全員異議なく可決

答

民生水道常任委員会 審査概要

問 則を定める条例の制定に至るま での経緯は。 門真市工場立地法に基づく準

答 の懸念が生じているなどの意見 敷地に余裕がある市外への流出 支障となり、建て替えの断念や じてニーズ把握を行ったところ ケート調査の実施や訪問等を通 等があった。 積率または緑地面積率の規制が 工場立地法における環境施設面 市内特定工場について、 アン

パブリックコメントを実施した。 例制定に向けた考え方について、 このことを受けて、4月に条

問 見の内容は。 パブリックコメントの賛成意

答 効である。また、市内緑化協力 の雇用を継続していくために有 条例は、市内での操業、 活動についても賛同するといっ 緑地面積率等が緩和される本 従業員

問 反対意見の内容は

た内容であった。

答 り緑地が減り、 環境施設面積率等の緩和によ

問 するといった内容であった。 反対意見に対する市の考えは。 環境悪化を懸念

積の合計は、現状より減少しな おける環境施設面積及び緑地面 内に緑地等を整備する必要があ 設面積率等の基準を満たさない いものと考える。 ることから、市内の特定工場に 本条例に定める基準により敷地 工場の建て替えなどの際には、 条例の制定によって、環境施

新庁舎エリアの整備に向けて

委員の報酬額を定めるものです。 を設置するとともに、附属機関の する門真市庁舎エリア整備審議会 ての調査審議に関する事務を担任 の整備のために必要な事項につい づき、本市が実施する庁舎エリア 第138条の4第3項の規定に基 部改正については、地方自治法 門真市附属機関に関する条例の

(議決結果)全員異議なく可決

総務建設常任委員会 審査

問 本的な考えは。 庁舎エリア整備について、

答 ンにて方向性を2点示しており 門真市庁舎エリア整備ビジョ

土地利用検討区域

真市駅や古川橋駅の周 機能、防災機能が連携 と連携した新たなまち 点目が人や活動を招き入れ、門 創造し、情報を発信、 に機能を発揮できる拠 1点目が庁舎機能、 がし一体的公園・広場 辺エリア 動きを波 流で、2 づくりを

国費の活用も含め今後検討を進本市もこれらの事例を参考に

めていく。

事案件に同意

金を活用すると聞く。

があり、財源は主に地方債や基 し庁舎整備を検討している事例 ルド方式等、様々な手法を活用

新設する庁舎エリア

方針や機能、規模等についての 諮問を予定する。 庁舎エリア整備に関 でする基本

問 整備の事業手法と財 源は。

他自治体では実施設

会への諮問内容は。 整備審議

及させる拠点である。

工事を一括発注するデ **、ザインビ** 計と建築

> 中かか 道_ち 秀で 樹き

門真市打越町2番20号

(公平委員会委員の選任)

25日をもって満了することに伴い、 本件は同委員の任期が4年8月

広場整備エリア 庁舎整備エリア ました。 提案されたもので、選任に同意し 庁舎エリア整備ビジョンとして取りまとめた ゾーニング及び施設配置の方針

令和4年8月1日 議会だより (3)

士言

川常

重げ

樹き

(15年表彰)

水質関係の競員へ表彰状を伝達

辞が述べられました。 が表彰の栄誉に浴されました。 誉をたたえ、また宮本市長から 達を行い、 お祝いの言葉がありました。 会の開会に先立ち、表彰状の伝 これに対し、土山議員から謝 本市議会では6月6日の定例 満場の拍手でその栄

98回全国市議会議長会定期総会 行われ、本市議会からは において永年勤続議員の表彰が 去る5月25日に開催された第



表彰状伝達の様子

賛成それぞれの立場から討論 がありましたが、 採決に当たっては、 賛成少数で否決しまし 起立採決の 反対

議員定数20人を3人削減し、 市民から負託された議会人と 市議会自らも一層改革を進め 展望及び財政状況を考慮し、 して、その負託に応えるべく、 賛成少数で否決 本市の人口ビジョンの将来

政務活動

れました。
議案が5人の議員から提出さ **数条例の一部改正について**の17人とする**門真市議会議員定**

※市議会ホーム ページでは、 午前9時~午後5時30分月曜日~金曜日(閉庁日は除く) 写しを閲覧す 収支報告書の ることができ 報告書

閲覧時間 閲覧場所 情報コー (市役所別館

続は必要ありません。 を4年7月から公開しています。 費収支報告書及び領収書等の写し 閲覧される際に申込みなどの手 本市議会議員の3年度政務活動

収支報告書等の公開

令和4年第3回定例会の開催予定

| | ک | き | 内 容 |
|----|--------|---------|--------------|
| 9月 | 6日(火) | 午前10時から | 本 会 議 |
| | 0000 | 本会議終了後 | 決算特別委員会 |
| | 8日(木) | | 総務建設常任委員会 |
| | 9日(金) | | 民生水道常任委員会 |
| | 12日(月) | 午前10時から | 文教こども常任委員会 |
| | 21日(水) | | 本 会 議 (一般質問) |
| | 22日(木) | | 本 会 議(一般質問) |

※日程は、都合により変更となる場合あり。















意見書を可決

以下の2件の意見書を可決し、その内容の実現を求めるため、 政府関係機関等へ送付いたしました。

インボイス制度実施に当たり免税業者等へのさらなる措置を求める意見書

消費税10%への引上げに伴い、2023年10月1日(令和5年10月 1日) よりインボイス制度が導入される。

「インボイス」とは、「適用税率や税額の記載を義務付けた請 求書」のことで、現在10%と8%の二つの税率が混在している中 で、売手が買手に対し商品に課税されている消費税を明記したイ ンボイスを発行し、事業者はインボイスを使用し納税することが 義務付けられることとなる。

現在、年間売上げが1000万円以下は免税業者とされ、インボイ スを発行する必要はないが、規模の大きな取引先の課税業者から インボイスを求められれば断るのは困難で、インボイスを発行す る業者は免税業者となれず、売上げが数十万円であっても売上げ にかかる消費税を支払わなければならない。

取引ごとのインボイスの発行や7年間の保存等の事務負担に加 え、消費税の負担が重くのしかかり、いわゆるフリーランスや個 人事業主、全国に1300か所以上ある「シルバー人材センター」な どに深刻な影響を与えるものとなる。

インボイス制度実施に当たっては、免税業者等に対する一定期 間の経過措置はあるものの、実施を来年10月に控え、免税業者等 から本市議会に対しさらなる措置を強く求める声が多数寄せられ ている。

よって政府においては、こうした免税業者等の声に寄り添い、 インボイス制度実施に当たりさらなる措置を講じるよう強く求め る。

国の負担による学校給食費の無償化を求める意見書

学校給食法第2条に定める学校給食の目標の達成に向け、学校 では給食を通じた食育が行われてきた。その意義は大きく、教科 学習とともに学校教育の大きな柱となっている。

「義務教育は、これを無償とする」と定めた憲法第26条第2項 や教育基本法第5条第4項により義務教育については授業料を徴 収しないこととされており、当初は自己負担が求められていた教 科書についても、教科書無償措置法等により無償化された。

食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材である学校 給食の食材費についても、義務教育段階においては教科書と同様 に無償化することが望ましい。

全面無償化は、就学援助制度による対応とは異なり、学校給食 費の徴収・管理業務自体が不要となるため、教職員の業務負担の 軽減にも資する。

平成29年度「学校給食費の無償化等の実施状況」及び「完全給 食の実施状況」の調査結果によると、1740自治体のうち何らかの 形で無償化や一部補助を実施しているのは、506自治体で、その うち小学校、中学校ともに無償化しているのは76自治体にとどま

全国全ての学校での給食費無償化によって、学校教育の一環と しての給食の充実と保護者負担軽減を実現するためには、財政力 等による個々の自治体の判断ではなく、国の関与が必要である。

よって政府においては、国の財政負担による学校給食費無償化 の迅速な実施を求める。

意見書とは?

地方自治法第99条の規定に基づき、地方公共 団体の公益に関する事件に関し、団体の議会 の意思を意見としてまとめた文書のことであ り、国会または関係行政庁に提出することが できるものだよ。









提供について 安心・安全な学校給食の

問 学校給食における衛生管理の

学校給食法の規定に基づき策

答

元年度は181件、2年度は

の推移は。

本市における不法投棄の件数

を食品の 日々の調理業務を行っている。 定した市独自のマニュアルに則り、 また、 100

く

今後の取組は。

問

未然防止・拡大防止策につい

った。

190件、3年度は144件であ



効果的な啓発手法を検討するとと パトロールの強化をはじめ、

取り組んでいく。

民と連携しながら不法投棄対策に もに、引き続き警察署及び地域住

議

康弘

大西 (自由民主党)

染や調理工程における二次汚染等員で共有するなど、外部からの汚 を防止する体制を取っている。 管する区域の二つに分け、献立ご とに作業の工程や動線を調理員全 調理作業や加熱済みの食品を保

不法投棄の現状と対策について

市の新たな魅力 本 会 議



eスポーツの推進につい 7 坂本

拓哉 (大阪維新の会 緑風議員団)

じにくくなり人口減少の要因にも前ではかすんでしまい、魅力を感 外へのシティプロモーションを一 に課題があると考えており、 サイトには魅力として「いろんな どの結果から、市の施策の認知度 なっていると考える。 があるが、他市の突出した取組の ことがちょうどいいまち」と記載 転入者・転出者アンケートな 本市のシティプロモーショ 市の見解は。

総務建設

6月21日の本会議において、16名の議員が市政に対する -般質問を行いました。

また、6月8日、9日、10日の各常任委員会において、 10名の議員が所管事項に対する質問を行いました。

本会議または、各常任委員会で行われた主な質問と答弁 の要旨を4面から6面に掲載しています。 (議席順)

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページをごらんください。 ※第2回定例会の会議録は8月下旬に掲載する予定です。

門真警察において、4年1

迷惑な路上駐車の対策は。

会 本



門真市駅南側道路

(市道新橋柳

の環境整備について

滝井 緑風議員団)

稔元 (大阪維新の会

本 会 議

池田 治子

(自由民主党)

づくりに合わせ取り組んでい

成長戦略等について 万博をインパクトにした

民間企業や団体との公民連携

認知機能

若者に人気のあるスポーツ

考えは。

設のZEBの実現について、市の 新築や改修の事例がある。公共施 いては、他の市町で庁舎、学校の ・ゼロ・エネルギー・ビル)につ 進方針が示され、ZEB(ネット

中一貫校整備をはじめ、今後新設 一個 仮称門真市立第四中学校区小

振興について

携デスクの設置を新たに検討する。体を包括的に取りまとめる公民連業課がそれぞれに繋がる企業や団クトに取り組んでいる。また、事 ながるよう、多様な方法で魅力あ 答 アップなど、市の観光戦略は。 プも引き続き検討する。 飲食店等とのタイアッ る情報を発信し、市内 が期待されるため、産業観光につ 閰 低下の早期発見や予防のプロジェ の取組について、 駅周辺ホテルに旅行客の滞在 民間企業と連携し、 市内飲食店やホテルとのタイ 市の考えは。

答 スケートボードやス

興を図るべきだが、市の

人気のあるスポーツのさらなる振

に検討することが必要だ。 若者に

未来を担う若い世代の声

を積極的 のために

EB化推進に向け、検討していく。

育児用ミルクの備蓄について

災害時等において、液体ミル

や大規模改修を行う公共施設の2

魅力あるまちづくり

ライミング、パルクール

ハ、ブレイ パポーツク 考えは。

として、粉ミルクと同様に、一部、

ママと赤ちゃんを守る備えの一つ クは母乳代替品の切り札となる。

進も含め、振興に努めていく。 キンなどのアーバンスポーツの推

公共施設の脱炭素化について

体ミルクの備蓄について、今後検答 粉ミルクとの併用も含めた液 答 粉ミルクとの併用も含めた液体ミルクを備蓄してはどうか。 期について、市の考えは。間の自転車ピクトグラムの

自転車ピクトグラムの設置時

違法駐車の取締りを強化している。 から駐車監視員制度が導入され、

合わせて対応する。

答

駅周辺のまちづくりの進捗に

答問

安全な歩行空間の確保策は。

南側道路は歩行者や自転車の

通行量が多く、駐輪自転車により

通行が不便なため、

駅周辺のまち



問

国の指針として脱炭

(素化の推

討していく。

もあり、注目度は高い。 ポーツで地域活性化に取り組む市 若年層の関心も高い。また、eス 金が得られるなど、法整備も進み eスポーツは日本でも高額賞

カーなどのコンテンツにより、ス 管 eスポーツには、野球やサッ ・・ンスと考えるが、市の考えは。 間交流、 ポーツ振興に寄与する面や、 が期待されることか と、地域経済への様々な波及効果 おいて、さらなる地域活性化のチ づくりメインの本市のビジネスに 対する助成支援等があれば、もの 本市も、eスポーツ関連事業に eスポーツには、野球やサッ 健康維持にもつながるこ ス



本 会 議

敬子 (公明党)

ウォーカブルな空間 古川橋駅周辺を歩行者 中心の

の顔・玄関口としてふさわしいま心して住めるまち」となり、本市 ため、 ちの姿といえる。また、 導入が有効と考える。 環境は、地域の魅力度に あらゆる世代にとって 歩行者中心のまちづ 「ほこみち指定制 くりは、 度」等の 直結する 駅周辺の 安全で安

や広場等を人中心の空間 環境整備事業」の概要は 同駅周辺エリア内の)既存道路 に転換し、

本市が同駅周辺で進め

る「滞在

ぎわいの創出や回遊性の向上、密 エリアの価値向上を目指していく。 く歩きたくなるまちなかを形成し、 エンスの強化を図り、居心地が良 集市街地等の再生と併せたレジリ 連携のまちづくりによる、に

0mの範囲において、地区の現状 | 同駅を中心として半径約50 | 同基本構想策定の取組は。 年度に基本計画の策定を予定する。 年度に基本計画の素案を策定、5 つ年度に基本構想を策定、5 を踏まえた将来イメージの策定、 行い、得られた結果を踏まえ、7 年度~6年度にかけて社会実験を 手法等を検討し、 道路や駅前広場等の公共空間の在

テンツでゲームを行うことで世代 して活用されつつあり、同じコン ンルにおいて参加を促すツールと

きるものと認識している。

アフターコロナ、ウィズコロ

予防、健康維持にも効果が期待で 間交流が図られ、高齢者の認知症 り組んでいく。

高齢者等のデジタル機器に不

テムを活用したオンライン化に取

ス及び自治体専用の電子申請シス

国が運営するぴったりサービ

けスマートフォン教室を実施する

れな人への支援は。

3年度に引き続き、

高齢者向

坂本大次郎

行政手続のデジタル化について

イナンバーカ とともに、

対面窓口のデジタル活用につ 市の考えは。

載に係る市民負担の軽減や、 デジタル化により、申請書記 職員 支援について 検討していく。 充実について 相談対応等の ード利活用の

く い い 国

マイナポイント手続の

催をしてはどうか。

健康保険課窓口で登録会の定期開 アスマイルの普及施策として

健康施策について

の対応は。 マイナポイント第2弾への市

答問

府が定める重点受診勧奨対象

がん検診受診率向上の取組は。

のシステム入力作業の省略、

時間の短縮が期待できる。

政手続の今後の取組は。

問

スマートフォンを使用した行

ーにおいても支援を実施していく。 え、7月~11月までは休日対応と しており、平日における支援に加 ナポイント手続支援ブースを設置 答 して月1回程度、南部市民センタ 現在、市役所別館1階にマイ

理論を取り入れ

り入れてはどうかと考えるが、 ができるというメリットがあり、 時代においてもオンライン交流

池田美佐子

(公明党)

にもつながることが期待されてお ンでのeスポーツ競技は感染症対 り、今後も引き続きeスポーツへ ニケーションツールや地域活性化 も増加したと聞く。また、コミュ 策としても有効であり、競技人口 生活様式」においても、オンライ 答 ウィズコロナ時代の「新しい

対する市の認識は。

現在、様々なスポーツのジャ

して注目されているeスポーツに

活性化に役立つ新たなスポーツと かかわらず誰もが参加でき、地域

調査研究してい の動向を注視し 国や府、先進市



の見解は。 期待できるeスポーツを施策に取巻き込んだビジネス機会の創出が 安心して楽しめる娯楽、異業種を

eスポーツへの取組について

性別、障がいの有無に

の取組について

松本 (公明党) のほか、新たにツイッターを活用



し、検診情報の提供に向けて準備

弱視の早期発見について 3歳児健診における をしている。

から発達を続け、6歳までにほぼ問 子どもの目の機能は生まれて 答

国の母子保健対策強化事業で

りが重要と考えるが、市の見解は 府においても、屈折検査導入支援 検査機器の整備に対する補助金、 トスクリーナーの導入と体制づく に早期治療を開始するためにフォ 完成してしまう。視力の発達時期

法等を検討するとともに、普及促

今後のアスマイル登録支援方

進策についても調査研究する。

え関係部局等との調整に努める。 の実施に向け、他市の状況を踏ま これら補助金等を活用し、事業



者への個別受診勧奨通知をナッジ

博孝 (無所属) 事業交付金が創設された。 なお、

めている。

るべく検討を進 た内容に変更す

旧松心会館」について 門真中町ビル」すなわち

使用状況は。 が借り受けた、 パナソニック株式会社から市 「旧松心会館」の

ワクチンに変更して、毎週水・金まえて、4年2月からモデルナ社ワクチン供給量と市民ニーズを踏 答 3年5月から、新型コロナワ ており、開始当初はファイザー社 クチン集団接種会場として使用し 種を実施している。 ワクチンの1、2回目を接種し、 土・日に1~4回のワクチン接

> いる。 ては、 全額国庫補助金を充当して 会場借用等の費用につい

と聞く。 含めた整備活用が検討されている ョン」に基づき「旧松心会館」を 問 「門真市庁舎エリア整備ビジ

宮 ワクチン接種会場としての利 えるが、今後の有効活用は。館を市民に開放できないか」 り接種者も限定される4回目のワ を進めている。 各部署と、有効活用に向けた検討 用後の施設活用については、庁内 クチン接種状況を踏まえ、 接種目的が「重症化予防」とな 同会 と考

活用方法の一つとして認識してお 市民への開放については有効な 引き続き最適な施設活用につ

市広報紙やホームページ



吉水 志晴 (大阪維新の会 緑風議員団)

周辺地域との道路ネットワークを 考慮した道路等を適正に配置する。

答

区の課題を整理した上で、

学校の防犯・部活動について

作成状況は。 侵入を想定したマニュアルなどの問 小・中学校における不審者の 全校で学校安全計画及び危機

について 北島西・北地区のまち

づくり

び業務内容は。

まちづくり推進調査

の目的及

での対応訓練を、記述の対応訓練の実施を表す。 管理マニュアルを作成している。 学校に不審者が侵入した想定 防犯訓練の実施状況は。 各年度に1回程

管 生徒数や教職員定数の速度計画的に実施している。 中学校の部活動の現状は。

対する勉

ル は。

備事業の認可取得を目指

ます。

地区画整

まちづくり事業で整

共施設について、市の考

えは。 備する公 画の作成等を実施する。

立性等の検討を目的とし

地権者の意向確認や

本事業の成れません。

計画的なまちづくり

により、部活動数は減少している。 生徒数や教職員定数の減少等 今後の方針は。

動改革に積極的に取り組んでいく。 答問 国の動きを注視しつつ、部

土山 重樹 (自由民主党)

市の考えは。



社会教育士について

も有用なスキルであると考えてい

的な役割を果たすことが期待され

ながりづくり・地域づくりの中核

社会教育士は、人づくり・つ

ており、全ての行政職員にとって

市町村の教育委員会から発音社会教育主事は都道庭 められている専門的職員である。 する講習や大学での養成 臣の委嘱を受けた教育機 教育委員会事務局に置くことが定 一方、社会教育士は文 一部科学大 深程を修 関が実施 発令され、 病県及び のは。

新たに制度化されたもの 社会教育士の育成について、 っである。

で活躍できるよう、2年

会からの発令がなくとも

了した専門人材であり、

続き人材育成に努めていく。 連携について、市の認識は。 社会教育士と行政・地域との

講習の受講を奨励しており、引き 定管理者職員に対して、例年、

同

を担う市職員や社会教育施設の指本市においても、社会教育行政

問

44月から 様々な場 教育委員 かしながら、行政をはじめ多様な ーズに寄り添い専門的スキルを生 答 活躍することが期待される。 まちづくりなどの様々な場面で 地域課題を把握し、住民のニ 協働し、環境・福祉

太平 (公明党)

の整備について 第四中学校区の小中一貫校

区切りは。 義務教育学校の9年間の学年

を生かし、発達段階に応じた学年 いう3つの の区切りとして、 施するために、施設一体型の利点 特色ある教育活動をさらに実 4-3-2制と



点では考え ことを現時 位置付ける

ている。

議会だより

岡本 宗城 (公明党)

門真市総合交通戦略について

編と交通弱者への対応について、 利で安全な移動手段を考えてほし 共施設やスーパーへの買物等、便 る交通弱者と言われる市民から、 市の考えは。 いとの声があるが、バス路線網再 日常生活における外出先として公 高齢者や障がい者等、いわゆ

赤字が続くコミュニティバスは、 路線の再編が必要と考えており、 大幅な減少により、効率的なバス 5年度から補助金の廃止を予定し コロナ禍によるバス利用者の

新校舎建設への考えは。

建設に取り組んでいく。 たちが誇りに思えるような学校の さわしい、地域に愛され、子ども 機能的でこれからの時代にふ

宣言について 門真市ゼロカーボンシティ

への取組について

登 今年度、「公共施設等太陽光 は。 の年度、「公共施設等太陽光 は。 ていく。 施設への導入等について、検討し まえて太陽光発電設備の本市公共 手続を進めており、調査結果を踏

度導入について、市の考えは。 問 他自治体の事例等を参考にし 太陽光発電システムの助成制

ながら、 調査研究していく。

ては、タクシ バス路線の効率化を図る。 交通弱者への対応につい



引き続き事業者等への働きかけな らなる強みになると認識しており、 されたが、実現に向けての考えは。 停車について検討することが明記 真市駅への優等列車(準急等)の 問 市のまちづくりにおいて、さ 「門真市総合交通戦略」に門

内海 武寿 (公明党)

主な質問項目に対する回答として たところ回答率は41・5%で、 アンケート形式で調査を実施

印象か」との質問に対して、 ・4%と半数以上を占めていた。 力的な事業だと思う」が全体の51 「土地区画整理事業はどのような また、「本地区が将来どのよう

魅

調査研究を進めていく。 識しており、国が補助対象として するために有効な施策であると認 変重要と考えるが、市の見解は。 採択する事業を参考にしながら、 消費者の環境配慮行動を促進 幅広い企業ヒアリングを行うなど、

市街化調整区域について

北島西・北地区におけるまち



英彦



福田 (日本共産党)

12億円の無駄遣いについて 大和田駅南側の銀行跡地買収

なく約16億円、都市計画道路部分 ないとの認識か。 を除いても12億円余りの支出は、 で大問題と考えるが、 これまでの市の財政運営とは無縁 計画も交通事業者との協議も 何の問題も

要不可欠であるとの考えから、 であり、本地域のまちづくりに必 の拡幅等の課題を先送りするもの が、この機会を逃すことは、歩道 て計画等への位置づけはなかった 事業提案書の提出時点におい

グリーンライフ・ポイント事業 銭的なポイントが付与される同事 業は環境問題を身近に感じられ大 環境に良い行動等に対して金 答が20%から12%と様々であった。 問に対して、「物流中心のまち」 や「教育環境中心のまち」との回 中心のまち」「商業中心のまち」 なまちになってほしいか」との質 「住宅中心のまち」「憩いの空間 地権者に対する勉強会の開催 結果を踏まえた今後の方針は

た上で、 基づき、 6次総合計画実施計画策定方針に タイミングなどを見定め 事業採択したものである。

民生水道

五味

りの実現に向けて取り組んでいく。

今後も地権者が希望するまちづく

市北西部の保育所整備について

進展により想定を超える状況とな おらず、基本方針通り北部地域に 1年で3%増加している。 まちづ 1園としているが、まちづくりの 所を整備すべきと考えるがどうか。 低でも2園とし、市北西部に保育 から60人で6・6倍となっている。 ~4歳までの人口が8年間で9人 くりが進められた中町では、口歳 は、口歳~4歳までの人口が、 うとしている地域隣接の11の町で 国道163号以北の公立園を最 現在は、待機児童が発生して まちづくりが進められよ 約

りと模擬店のみとする。

また、府の感染防止対

つりを開催するのか。 した状況でない中、どの

例年より規模を縮小

内容に沿った形での開催

となるた 策の要請

め、手洗い、手指消毒の

議

淳

づくりに関する意向調査の結果は



援センターの在り方について

他自治体では、国の動向や施

年20年先を見据えた発達支

(日本共産党)

在の事業内容を下回ることはない。

独自事業の親子参加療育等、現

児童発達支援等の各事業

管理後の事業承継について こども発達支援センター

門職の配置基準等は、現 されるのか。これまでの 療育を担い、肢体不自由 配置基準や児童発達支援 営にて事業に取り組んで ンターとして出発し、52 民間委託に当たり、事 臨床心理士、機能訓 同センターは障がい の取組や市場状が維持 管理責任 務職員の 年間、 直 見訓練セリア 練士等専 きた。

いて質問をしたが、同センター卒のつながりから職員の定着性につ

にあるのか。過去には、保護者と 来にわたり維持される担保はどこ

する動きがある。業務の内容が将 設の老朽化等を理由に民設民営に

理運営のために必要な人 の実施事業は全て継続さ 指定管理者は、同セ これるのか。 ンター管 八員配置を

行っていけるよう、市と指定管理

十分に連携を図って

答 継続して安定した施設運営を性が求められる。大丈夫なのか。

継続して安定した施設運営を

談に対応するために、事業の継続 **園後も、保護者から寄せられる相**

(大阪維新の会 緑風議員団) 安心なまつりを開催する。 府の要請内容に沿った感染防

○○○人に制限し、事前予約やチ 宮 まつり会場への入場者数を4 上対策の具体的な内容は。 2部制での開催や送迎バスの運行 を想定している。 ケット制の導入を検討する。また、

3年ぶりの開催となる

ふるさと門真まつりについて

新型コロナ感染が完

全に終息

ようにま

食べ歩きは禁止とする。のため飲食エリアを設置した上で、 なお、飲食はビールなどのアル ール以外を可能とし、飛沫防止

変更されている可能性があるが、 感染者数が増減する現状では まつり当日には





温チェックに加え、来場

回避のための入場制限や

飲食の制 者の密集 徹底、体

飛沫の抑制、参加者

の把握・

して

■市政に対する一般質問の要旨(通告順)

池田 治子(自由民主党)

- 1 若者に人気のあるスポーツについて
- 2 公共施設の脱炭素化について
- 3 災害時における育児用ミルクの備蓄について

大西 康弘(自由民主党)

- 1 学校給食について
- 2 市内の不法投棄について

土山 重樹(自由民主党)

1 社会教育士について

池田美佐子(公明党)

1 eスポーツの取組について

内海 武寿(公明党)

- 1 地球温暖化対策について
- 2 産業振興について
- 3 まちづくりについて

亀井 淳(日本共産党)

1 門真市立こども発達支援センター指定管理者候補者選定委員会 に示された業務仕様書の内容について

寺西 敬子(公明党)

1 古川橋駅周辺ウォーカブル推進事業について

福田 英彦 (日本共産党)

- 1 大和田駅南側の銀行跡地買収12億円の無駄遣いについて
- 2 市北西部の保育所整備について

松本京子(公明党)

- 1 健康施策について
- 2 子どもの貧困対策について
- 3 3歳児健診における弱視早期発見について

滝井 稔元 (大阪維新の会緑風議員団)

- 1 門真市駅周辺の安心・安全な道路環境整備について
- 2 2025年大阪・関西万博をインパクトにした本市の成長戦略等について

坂本 拓哉 (大阪維新の会緑風議員団)

1 市の新たな魅力としてeスポーツを推進することについて

吉水 志晴 (大阪維新の会緑風議員団)

- 1 北島西・北地区のまちづくりについて
- 2 学校の防犯・部活動について

森 博孝(無所属)

1 旧松心会館について

岡本 宗城(公明党)

- 1 門真市総合交通戦略について
- 2 門真市新しい生活様式に向けたアンケート調査について

後藤 太平(公明党)

- 1 第四中学校区の小中一貫校の整備について
- 2 門真市ゼロカーボンシティ宣言について

坂本大次郎(公明党)

- 1 行政手続のデジタル化について
- 2 マイナポイント手続の支援について

■各常任委員会の所管事項に対する質問の要旨(通告順)

●総務建設常任委員会

後藤 太平(公明党)

1 今後のコミュニティバスについて

福田 英彦(日本共産党)

- 1 古川橋駅北側の旧第一中学校跡地活用について
- 2 門真住宅建て替えに伴う余剰地活用について
- 3 大和田駅前の「駅前広場」整備について
- 4 松生町工場跡地の大規模商業施設について

●民生水道常任委員会

松本京子(公明党)

- 1 マンホールカードについて
- 2 オープンファクトリーについて
- 3 子宮頸がんワクチンのキャッチアップについて

内海 武寿(公明党)

1 地域会議について

坂本大次郎 (公明党)

1 マイナンバーカードについて

五味 聖二 (大阪維新の会緑風議員団)

- 1 歴史資料館の運営について
- 2 ふるさと門真まつりについて

亀井 淳(日本共産党)

- 1 クリーンセンター内の可燃ごみ積替えなど施設整備について
- 2 近隣住民から苦情が寄せられている、門真市民プラザ南側の民間事業者の作業場について
- 3 物価高騰のもと、近隣市が実施している水道料金の基本料の免除を実施してはどうかについて
- 4 生涯学習複合施設建設事業について
- 5 市民プラザの洋式トイレへの改修財源などについて
- 6 南部市民センターの施設利用時の減免について

●文教こども常任委員会

岡本 宗城(公明党)

- 1 JA北河内の白米問題について
- 2 新たな連携によるつながりの場作り緊急支援事業について

森博孝(無所属)

- 1 児童手当について
- 2 学校におけるマスクの取扱いについて
- 3 A I ドリル「キュビナ」について

坂本 拓哉 (大阪維新の会緑風議員団)

- 1 情報発信ベンダーの現状について
- 2 こども発達支援センターの指定管理について



| 第2回定例会で審議した案件と議決結果 | | 審議した案件と議決結果 _{会派名} | | | 公 | 明 | | 党 | | | 大阪維新の会 緑風議員団 | | | | | | 由月 | 全主 | 党 | 日: 共産 | 本 | 無所属 | 議 |
|--------------------|-----------|--|-------|-------|-------|------|-------|---|---------|-------|-----------------|--------|----|---|------------|-------|-------|-------|---------|----------|-----|---------|-----|
| | 議案番号 | 議案名 | 寺西 敬子 | 坂本大次郎 | 池田美佐子 | 松本京子 | 後藤 太平 | | 内海 武寿 | 滝井 稔元 | 坂本 拓哉 | 大倉 基文 | | | 今田 哲哉 | | 大西 康弘 | 池田 治子 | 土山 重樹 | 福田 英彦 | 亀井淳 | 森博孝 | 決結果 |
| | | 蔬菜名 令和3年度門真市一般会計繰越明許費繰越計算書に | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 議 |
| 報告 | 報告第2号 | 2017 | | | _ | | | | | | | _ | | | _ | | | | | | | | 議不 |
| | 報告第3号 | 令和3年度門真市水道事業会計予算繰越計算書について | | _ | _ | _ | _ | _ | _ | _ | _ | _ | _ | _ | _ | _ | _ | _ | | _ | _ | _ | 議不 |
| | 報告第4号 | 令和3年度門真市公共下水道事業会計予算繰越計算 書について | _ | _ | _ | _ | | | _ | | _ | _ | | _ | _ | | _ | _ | | _ | _ | _ | 議不 |
| | 報告第5号 | 令和3年度門真市水道事業会計継続費繰越計算書に ついて | _ | _ | _ | _ | | _ | _ | | _ | _ | _ | _ | _ | _ | _ | _ | | _ | _ | _ | 議不 |
| 専決処分 | 承認第9号 | 専決処分の承認を求めることについて(令和4年度 門真市一般会計補正予算(第2号)について) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 承 |
| 条 例 | 議案第26号 | 門真市国民健康保険財政調整基金条例の制定について | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \circ | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | \circ | 0 | 0 | 0 | 可 |
| | 議案第27号 | 門真市工場立地法に基づく準則を定める条例の制定について | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | \circ | 0 | 0 | 可 |
| | 議案第28号 | 門真市事務分掌条例の一部改正について | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \circ | 可 |
| | 議案第29号 | 門真市附属機関に関する条例の一部改正について | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 席 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可 | | | | |
| | 議案第30号 | 門真市税条例等の一部改正について | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 臣) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可 | | | |
| | 議案第31号 | 門真市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | つき、 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可 |
| 補正予算 | 議案第32号 | 令和4年度門真市一般会計補正予算(第3号) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \bigcirc | 採決に参加な | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可 |
| | 議案第35号 | 令和4年度門真市一般会計補正予算(第4号) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \circ | なし) | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可 |
| 当初予算 | 議案第33号 | 令和4年度門真市介護保険事業特別会計予算 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 可 |
| 人事案件 | 議案第34号 | 公平委員会委員の選任について | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \circ | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 同 |
| 議員提出議員提出議案第6 | 議員提出議案第5号 | インボイス制度実施に当たり免税業者等へのさらな る措置を求める意見書 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | \circ | 0 | 0 | | 0 | 0 | \bigcirc | | 0 | 0 | \circ | 0 | 0 | 0 | 可 |
| | 議員提出議案第6号 | 国の負担による学校給食費の無償化を求める意見書 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | (欠 席) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 口 |
| | 議員提出議案第7号 | 門真市議会議員定数条例の一部改正について | × | × | × | × | × | × | × | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | × | × | × | × | × | × | 否 |

※表の見方 『〇』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議会活動日誌(令和4年6月1日~7月31日)

6· 議会運営委員会

本会議(第2回定例会開会)

- 8 総務建設常任委員会
- 9 民生水道常任委員会
- 10 文教こども常任委員会
- 14 議会運営委員会
- 21 本会議(第2回定例会閉会)

- 7・ 5 くすのき広域連合議会臨時会
 - 14 守口市門真市消防組合議会臨時会
 - 21 飯盛霊園組合議会定例会
 - 22 淀川左岸治水促進期成同盟総会
 - 27 大阪府後期高齢者医療広域連合議会臨時会
 - 28 河北市議会議長会
 - 28~29 東部大阪治水対策促進議会協議会他都市視察

